

令和 6 年 度

羽曳野市決算審査意見書

下水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 244 号
令和 7 年 7 月 25 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 金 銅 宏 親

令和 6 年度羽曳野市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度羽曳
野市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	4
1	業務の概要	5
2	経 営 成 績	6
	(1) 収益的収支について	6
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	11
3	資本的収入及び支出について	12
	(1) 資本的収入について	12
	(2) 資本的支出について	13
4	財政状態について	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債・資本について	14
	(3) 企業債について	15
5	資金の状況について	15
6	繰入金の状況について	17
7	む す び	18
	決算審査資料	21

———凡 例———

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 6 年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 6 年度羽曳野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 26 日～令和 7 年 7 月 18 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 6 年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業務の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	107,064	107,800	△ 736	△ 0.7
整備区域内人口	人	92,369	93,126	△ 757	△ 0.8
整備率	%	86.3	86.4	△ 0.1	—
処理区域内人口	人	92,256	92,952	△ 696	△ 0.7
普及率	%	86.2	86.2	0.0	—
整備面積	ha	1,041	1,039	2	0.2
処理区域面積	ha	1,039	1,036	3	0.3
水洗化人口	人	82,341	82,793	△ 452	△ 0.5
水洗化率	%	89.3	89.1	0.2	—
年間総処理水量	m ³	9,122,830	9,152,516	△ 29,686	△ 0.3
年間有収水量	m ³	8,542,346	8,554,661	△ 12,315	△ 0.1
有収率	%	93.6	93.5	0.1	—
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	354	353	1	0.3
職 員 数	人	20	19	1	5.3

行政区域内人口は107,064人で前年度に比べて736人(△0.7%)減少し、整備区域内人口は92,369人で前年度に比べて757人(△0.8%)減少したことにより、整備率は86.3%となり0.1ポイント低下した。また、処理区域内人口は92,256人で前年度に比べて696人(△0.7%)減少し、水洗化人口は82,341人で前年度に比べて452人(△0.5%)減少したことにより、水洗化率は89.3%となり0.2ポイント上昇した。

年間有収水量は8,542,346 m³で、前年度に比べて12,315 m³(△0.1%)減少した。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,596,959,783	1,553,870,064	43,089,719	2.8
営 業 費 用	2,576,810,620	2,532,333,279	44,477,341	1.8
営 業 利 益	△ 979,850,837	△ 978,463,215	△ 1,387,622	—
営 業 外 収 益	1,324,555,028	1,605,257,987	△ 280,702,959	△ 17.5
営 業 外 費 用	337,819,502	361,155,042	△ 23,335,540	△ 6.5
経 常 利 益	6,884,689	265,639,730	△ 258,755,041	△ 97.4
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	32,771	52,073	△ 19,302	△ 37.1
純 利 益	6,851,918	265,587,657	△ 258,735,739	△ 97.4

本年度は、営業収益 1,596,960 千円に対し、営業費用は 2,576,811 千円で、差し引き 979,851 千円の営業損失が生じ、営業利益としては前年度に比べて 1,388 千円増加している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 6,885 千円で、前年度に比べて 258,755 千円減少している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 6,852 千円となり、昨年度に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度末処分利益剰余金は 6,852 千円となった。

イ 事 業 収 益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1, 596, 959, 783	1, 553, 870, 064	43, 089, 719	2. 8
下 水 道 使 用 料	1, 382, 790, 324	1, 358, 634, 856	24, 155, 468	1. 8
雨水処理負担金	211, 951, 895	192, 469, 252	19, 482, 643	10. 1
その他営業収益	2, 217, 564	2, 765, 956	△ 548, 392	△ 19. 8
営 業 外 収 益	1, 324, 555, 028	1, 605, 257, 987	△ 280, 702, 959	△ 17. 5
受 取 利 息	77, 577	1, 671	75, 906	4, 542. 5
他 会 計 補 助 金	305, 404, 336	627, 354, 998	△ 321, 950, 662	△ 51. 3
補 助 金	2, 278, 000	1, 135, 000	1, 143, 000	100. 7
長期前受金戻入	966, 506, 847	963, 291, 241	3, 215, 606	0. 3
雑 収 益	50, 288, 268	13, 475, 077	36, 813, 191	273. 2
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2, 921, 514, 811	3, 159, 128, 051	△ 237, 613, 240	△ 7. 5

営業収益が 1, 596, 960 千円で、前年度に比べて 43, 090 千円 (2. 8%) 増加した。その主な要因は、下水道使用料が 24, 155 千円 (1. 8%)、雨水処理負担金が 19, 483 千円 (10. 1%) それぞれ増加したことによるものである。下水道使用料が増加した主な要因は、令和 5 年 4 月 1 日より下水道使用料を改定したことによるものである。雨水処理負担が増加した主な要因は、碓井ポンプ場の天井クレーン補修及び点検業務などの維持管理費に係る雨水処理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益が 1, 324, 555 千円で、前年度に比べて 280, 703 千円 (△17. 5%) 減少した。その主な要因は、雑収益が 36, 813 千円 (273. 2%) 増加したものの、他会計補助金が 321, 951 千円 (△51. 3%) 減少したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、他会計補助金のうち、資本費平準化債の拡充に伴い、本年度より基準外の補助金が不要となったことによるものである。雑収益が増加した主な要因は、流域下水道維持管理負担金の返還

金が増加したことによるものである。

ロ 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,576,810,620	2,532,333,279	44,477,341	1.8
管 渠 費	57,612,975	56,264,784	1,348,191	2.4
ポ ン プ 場 費	96,060,035	72,619,757	23,440,278	32.3
普 及 指 導 費	16,614,928	17,326,346	△ 711,418	△ 4.1
業 務 費	94,405,178	84,349,467	10,055,711	11.9
総 係 費	45,143,162	43,417,319	1,725,843	4.0
流 域 下 水 道 維持管理負担金	419,001,682	420,797,101	△ 1,795,419	△ 0.4
減 価 償 却 費	1,846,717,089	1,837,531,306	9,185,783	0.5
資 産 減 耗 費	1,255,571	27,199	1,228,372	4,516.2
営 業 外 費 用	337,819,502	361,155,042	△ 23,335,540	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	329,357,461	354,061,565	△ 24,704,104	△ 7.0
雑 支 出	8,462,041	7,093,477	1,368,564	19.3
特 別 損 失	32,771	52,073	△ 19,302	△ 37.1
過年度損益修正損	32,771	52,073	△ 19,302	△ 37.1
合 計	2,914,662,893	2,893,540,394	21,122,499	0.7

営業費用が2,576,811千円で、前年度に比べて44,477千円(1.8%)増加した。その主な要因は、ポンプ場費が23,440千円(32.3%)、業務費が10,056千円(11.9%)、減価償却費が9,186千円(0.5%)それぞれ増加したことによるものである。ポンプ場費が増加した主な要因は、碓井ポンプ場施設における天井クレーン設備の点検委託料、マンホールポンプの更新に係る修繕費の増加によるものである。業務費が増加した主な要因は、委託料において下

水道使用料徴収事務委託料が増加したことによるものである。減価償却費が増加した主な要因は、機械及び設備に係る減価償却費が減少したものの、管渠施設に係る減価償却費、施設利用権に係る減価償却費がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が 337,820 千円で、前年度に比べて 23,336 千円（△6.5%）減少した。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 24,704 千円（△7.0%）減少したことによるものである。支払利息及び企業債取扱諸費が減少した主な要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことに伴い、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失が 33 千円で、前年度に比べて 19 千円（△37.1%）減少した。その主な要因は、過年度の使用料過誤納金及び漏水減免が減少したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,576,810,620	2,532,333,279	44,477,341	1.8
職 員 給 与 費	102,764,770	102,992,971	△ 228,201	△ 0.2
原 材 料 費	679,742	805,100	△ 125,358	△ 15.6
光 熱 水 費	187,508	205,221	△ 17,713	△ 8.6
動 力 費	8,490,206	7,563,490	926,716	12.3
修 繕 費	19,571,490	21,699,650	△ 2,128,160	△ 9.8
通 信 運 搬 費	3,545,776	3,366,882	178,894	5.3
委 託 料	153,667,291	122,540,623	31,126,668	25.4
流 域 下 水 道 維持管理負担金	419,001,682	420,797,101	△ 1,795,419	△ 0.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,661,537,732	1,655,179,553	6,358,179	0.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	185,179,357	182,351,753	2,827,604	1.6
固 定 資 産 除 却 費	1,255,571	27,199	1,228,372	4,516.2
そ の 他	20,929,495	14,803,736	6,125,759	41.4

営業費用の増減の主な理由は次のとおりである。修繕費が19,571千円で、前年度に比べて2,128千円（△9.8%）減少した主な要因は、ポンプ場費においてマンホールポンプのコルソス（通信機器）等の修繕が増加したものの、管渠費において公共柵やマンホール蓋、取付管等の修繕が減少したことによるものである。委託料が153,667千円で、前年度に比べて31,127

千円（25.4％）増加した主な要因は、管渠費において不明水（雨天時侵入水）調査委託料、ポンプ場費において天井クレーン点検委託料、業務費において下水道使用料徴収事務委託料がそれぞれ増加したことによるものである。流域下水道維持管理負担金が419,002千円で、前年度に比べて1,795千円（△0.4％）減少した主な要因は、大阪府流域下水道において汚水処理に必要な動力費等の減少により維持管理費が減少したことによるものである。有形固定資産減価償却費が1,661,538千円で、前年度に比べて6,358千円（0.4％）増加した主な要因は、機械及び設備に係る減価償却費が減少したものの、管渠施設に係る減価償却費が増加したことによるものである。無形固定資産減価償却費が185,179千円で、前年度に比べて2,828千円（1.6％）増加した主な要因は、施設利用権に係る減価償却費が増加したことによるものである。固定資産除却費が1,256千円で、前年度に比べて1,228千円（4,516.2％）増加した主な要因は、碓井ポンプ場の設備更新に伴い、電気設備及び機械設備の除却費用を計上したことによるものである。

（２）汚水処理原価及び使用料単価について

（単位：円、％）

区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増 減 率
使用料単価 A（円／ m^3 ）	161.87	158.82	3.05	1.9
汚水処理原価 B（円／ m^3 ）	168.12	159.52	8.6	5.4
差 引（A－B）	△ 6.25	△ 0.70	△ 5.55	—

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、161円87銭で前年度より3円5銭（1.9％）増加している。

有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価は、168円12銭で前年度より8円60銭（5.4％）増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は△6円25銭となり前年度より5円55銭の増加となっている。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	2,557,647,433	1,925,926,469	631,720,964	32.8
企 業 債	1,867,700,000	1,279,600,000	588,100,000	46.0
他 会 計 補 助 金	503,167,013	526,441,909	△ 23,274,896	△ 4.4
国 庫 補 助 金	156,917,000	98,265,000	58,652,000	59.7
負 担 金	29,863,420	21,619,560	8,243,860	38.1
資 本 的 支 出 B	3,403,600,437	3,068,721,067	334,879,370	10.9
建 設 改 良 費	658,988,103	705,668,047	△ 46,679,944	△ 6.6
企 業 債 償 還 金	2,744,612,334	2,363,053,020	381,559,314	16.1
差引不足額 B - A	845,953,004	1,142,794,598	△ 296,841,594	△ 26.0

資本的収入は2,557,647千円、資本的支出は3,403,600千円で、差引不足額845,953千円については、当年度消費税資本的収支調整額21,639千円、過年度分損益勘定留保資金25,408千円及び当年度分損益勘定留保資金798,906千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が2,557,647千円で、前年度に比べて631,721千円(32.8%)増加した。その主な要因は、他会計補助金が23,275千円(△4.4%)減少したものの、企業債が588,100千円(46.0%)、国庫補助金が58,652千円(59.7%)それぞれ増加したことによるものである。企業債が増加した要因は、資本費平準化債が増加したことによるものである。国庫補助金が増加した主な要因は、浸水対策下水道事業費補助金、官民連携事業等基盤強化推進事業費補助金がそれぞれ増加したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、雨水に係る他会計補助金が増加したものの、汚水に係る建設改良費の財源不足額が減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が 3,403,600 千円で、前年度に比べて 334,879 千円 (10.9%) 増加した。その要因は、建設改良費が 46,680 千円 ($\Delta 6.6\%$) 減少したものの、企業債償還金が 381,559 千円 (16.1%) 増加したことによるものである。企業債償還金が増加した主な要因は、借換債に係る企業債償還金が増加したことによるものである。建設改良費が減少した主な要因は、管渠改良事業費、ポンプ場建設改良事業費がそれぞれ増加したものの、管渠建設事業費、流域下水道建設負担金がそれぞれ減少したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	51,319,908,135	52,543,392,183	$\Delta 1,223,484,048$	$\Delta 2.3$
有形固定資産	48,205,793,912	49,308,716,336	$\Delta 1,102,922,424$	$\Delta 2.2$
無形固定資産	3,114,114,223	3,234,675,847	$\Delta 120,561,624$	$\Delta 3.7$
流 動 資 産	439,582,306	585,727,112	$\Delta 146,144,806$	$\Delta 25.0$
現金及び預金	88,954,822	298,530,357	$\Delta 209,575,535$	$\Delta 70.2$
未 収 金	350,627,484	287,196,755	63,430,729	22.1
資 産 合 計	51,759,490,441	53,129,119,295	$\Delta 1,369,628,854$	$\Delta 2.6$

資産合計は 51,759,490 千円で、前年度に比べて 1,369,629 千円 ($\Delta 2.6\%$) 減少した。その要因は、固定資産が 1,223,484 千円 ($\Delta 2.3\%$)、流動資産が 146,145 千円 ($\Delta 25.0\%$) それぞれ減少したことによるものである。固定資産が減少した要因は、有形固定資産が 1,102,922 千円 ($\Delta 2.2\%$)、無形固定資産が 120,562 千円 ($\Delta 3.7\%$) それぞれ減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産のうち、管渠施設が減少したことによるものである。無形固定資産が減少した主な要因は、無形固定資産のうち、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。流動資産が減少した要因は、未収金が 63,431 千円 (22.1%) 増加したものの、現金及び預金が 209,576 千円 ($\Delta 70.2\%$) 減少したことによるものである。現金及び預金が減少した主な要因は、前年度において、企業債の 3 月末日の償還期日が休日であったため、次年度の支払いとなったことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	49,695,147,671	51,071,628,443	△ 1,376,480,772	△ 2.7
固 定 負 債	23,819,804,230	24,242,614,034	△ 422,809,804	△ 1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,819,804,230	24,242,614,034	△ 422,809,804	△ 1.7
流 動 負 債	2,640,594,817	3,304,931,446	△ 664,336,629	△ 20.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,290,509,804	2,744,612,334	△ 454,102,530	△ 16.5
未 払 金	311,255,257	535,038,276	△ 223,783,019	△ 41.8
賞 与 引 当 金	11,839,000	12,320,000	△ 481,000	△ 3.9
法定福利費引当金	2,350,000	2,450,000	△ 100,000	△ 4.1
預 り 金	24,640,756	10,510,836	14,129,920	134.4
繰 延 収 益	23,234,748,624	23,524,082,963	△ 289,334,339	△ 1.2
長 期 前 受 金	30,985,478,887	30,311,454,705	674,024,182	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,750,730,263	△ 6,787,371,742	△ 963,358,521	—
資 本 合 計	2,064,342,770	2,057,490,852	6,851,918	0.3
資 本 金	2,057,490,852	1,791,903,195	265,587,657	14.8
剰 余 金	6,851,918	265,587,657	△ 258,735,739	△ 97.4
当年度未処分利益剰余金	6,851,918	265,587,657	△ 258,735,739	△ 97.4
負 債 ・ 資 本 合 計	51,759,490,441	53,129,119,295	△ 1,369,628,854	△ 2.6

負債・資本合計が 51,759,490 千円で、前年度に比べて 1,369,629 千円 (△2.6%) 減少した。その主な要因は、負債のうち固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 422,810 千円 (△1.7%)、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 454,103 千円 (△16.5%)、未払金が 223,783 千円 (△41.8%) それぞれ減少したことにより負債合計が 1,376,481 千円 (△2.7%) 減少したことによるものである。

(3) 企業債について

令和7年3月31日現在の企業債の未償還残高は26,110,314千円である。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		26,987,226,368	27,697,779,388	△ 710,553,020	△ 2.6
当年度発行額 B		1,867,700,000	1,652,500,000	215,200,000	13.0
当年度元利償還額		3,073,684,180	2,717,111,974	356,572,206	13.1
内 訳	元 金 C	2,744,612,334	2,363,053,020	381,559,314	16.1
	利 子	329,071,846	354,058,954	△ 24,987,108	△ 7.1
当年度末残高 A + B - C		26,110,314,034	26,987,226,368	△ 876,912,334	△ 3.2

5 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

資金の状況は、次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,851,918	265,587,657	△ 258,735,739
減価償却費	1,846,717,089	1,837,531,306	9,185,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 119,305	△ 266,663	147,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,000	△ 1,185,000	1,172,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△ 222,000	228,000
長期前受金戻入額	△ 966,506,847	△ 963,291,241	△ 3,215,606
受取利息及び配当金	△ 77,577	△ 1,671	△ 75,906
支払利息	△ 329,357,461	△ 354,061,565	24,704,104
資産減耗費	1,255,571	27,199	1,228,372
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,549,334	△ 39,821,602	△ 5,727,732
未払金の増減額 (△は減少)	18,643,578	△ 7,464,615	26,108,193
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 153,191,976	△ 42,780,780	△ 110,411,196
小計	378,658,656	694,051,025	△ 315,392,369
利息及び配当金の受取額	77,577	1,671	75,906
利息の支払額	329,357,461	354,061,565	△ 24,704,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,093,694	1,048,114,261	△ 340,020,567

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 867,489,209	△ 499,198,556	△ 368,290,653
国庫補助金等による収入	156,917,000	98,265,000	58,652,000
他会計補助金による収入	670,488,909	527,528,208	142,960,701
工事負担金による収入	16,101,410	4,342,180	11,759,230
受益者負担金による収入	12,167,610	16,845,580	△ 4,677,970
受贈財産の収入評価	19,311,267	70,650,862	△ 51,339,595
その他収支	△ 48,253,882	△ 24,835,393	△ 23,418,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,756,895	193,597,881	△ 234,354,776

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	1,867,700,000	1,279,600,000	588,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,744,612,334	△ 2,363,053,020	△ 381,559,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,912,334	△ 1,083,453,020	206,540,686

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
資金増減額	△ 209,575,535	158,259,122	△ 367,834,657
資金期首残高	298,530,357	140,271,235	158,259,122
資金期末残高	88,954,822	298,530,357	△ 209,575,535

6 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
収 益 的 繰 入 金 A	517,356,231	819,824,250	△ 302,468,019	△ 36.9
営業収益（雨水処理負担金）	211,951,895	192,469,252	19,482,643	10.1
営業外収益（他会計補助金）	305,404,336	627,354,998	△ 321,950,662	△ 51.3
資 本 的 繰 入 金 B	503,167,013	526,441,909	△ 23,274,896	△ 4.4
他 会 計 補 助 金	503,167,013	526,441,909	△ 23,272,299	△ 4.4
繰 入 金 合 計 A + B	1,020,523,244	1,346,266,159	△ 325,742,915	△ 24.2
収益的収入（税抜額） C	2,921,514,811	3,159,128,051	△ 237,613,240	△ 7.5
資本的収入（税込額） D	2,557,647,433	1,925,926,469	631,720,964	32.8
収益的収入に対する 繰入率 $A / C \times 100$	17.7	26.0	△ 8.3	—
資本的収入に対する 繰入率 $B / D \times 100$	19.7	27.3	△ 7.6	—

繰入金合計が 1,020,523 千円で、前年度に比べて 325,743 千円（△24.2%）減少した。その要因は、収益的繰入金が 302,468 千円（△36.9%）、資本的繰入金が 23,275 千円（△4.4%）それぞれ減少したことによるものである。

収益的繰入金が減少した主な要因は、基準外繰入金が減少したことによるものである。

資本的繰入金が減少した主な要因は、雨水に係る他会計補助金が増加したものの、汚水に係る建設改良費の財源不足額が減少したことによるものである。

収益的収入に対する繰入率は 17.7%で、前年度に比べて 8.3 ポイント低下している。また、資本的収入に対する繰入率は 19.7%で、前年度に比べて 7.6 ポイント低下している。

7 む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、本年度末の処理区域面積は 1,039ha、処理区域内人口は 92,256 人となった。そのうち水洗化人口は 82,341 人となり前年度より 452 人減少し、処理区域内人口が 696 人減少したため水洗化率は 89.3%で前年度に比べて 0.2%ポイント上昇した。年間有収水量は 8,542,346 m³で、前年度に比べて 12,315 m³（△0.1%）減少した。

収益的収支について見ると、総収益は 2,921,515 千円、総費用は 2,914,663 千円で、本年度の純利益は 6,852 千円となった。その結果、6,852 千円の当年度末処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金については補てん財源として使用せず、全額を繰越利益剰余金として計上する。

資本的収支について見ると、収入合計は 2,557,647 千円、支出合計は 3,403,600 千円で、845,953 千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度分消費税資本的収支調整額 21,639 千円、過年度分損益勘定留保資金 25,408 千円及び当年度分損益勘定留保資金 798,906 千円によって全額補てんされている。

雨水整備について見ると、延長 136.44mの管渠整備を行ったほか、碓井ポンプ場の受変電設備などの更新を行った。令和 7 年度においては、碓井ポンプ場の中央監視制御設備の更新工事に着手する予定である。

汚水整備について見ると、延長 357.67mの管渠整備、延長 940.74mの改築更新を行った。令和 7 年度においては、引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠施設の改築更新を進める予定である。

本年度は、資本費平準化債の拡充により一般会計からの基準外繰入金を繰り入れることなく、6,852 千円の黒字決算となった。しかし、今後においては施設の老朽化が進むに伴う更新事業費の増大、人口減少に伴う下水道使用料の減少など、厳しい経営環境が続くことが予想される。下水道事業の持続性を確保するために、「羽曳野市下水道事業経営戦略」（令和 7 年度改定予定）に基づいて、業務の効率化、費用の抑制を図るとともに下水道使用料、他会計補助金、資本費平準化債等の財源をバランスよく確保しながら、計画的かつ安定的な

経営と事業運営を行うことを期待する。

最後に、気候変動の影響により年々増加する集中豪雨や大規模地震等の自然災害に備え、浸水対策、耐震化及び災害の支援策等を講じ、市民が安全で快適な生活ができるまちづくりを望むものである。

決 算 審 査 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表·····	23
資料 2	費用年度別比較表·····	25
資料 3	貸借對照表年度別比較表·····	27
資料 4	費用節別年度別比較表·····	29
資料 5	經營分析年度別比較表·····	31
資料 6	業務分析年度別比較表·····	32
資料 7	業務実績年度別比較表·····	33

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和6年度			令和5年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
下 水 道 事 業 収 益	2,921,514,811	100.0	92.5	3,159,128,051	100.0	96.6
営 業 収 益	1,596,959,783	54.7	102.8	1,553,870,064	49.2	118.8
1 下水道使用料	1,382,790,324	47.3	101.8	1,358,634,856	43.0	120.5
下水道使用料	1,382,790,324	47.3	101.8	1,358,634,856	43.0	120.5
2 雨水処理負担金	211,951,895	7.3	110.1	192,469,252	6.1	108.1
雨水処理負担金	211,951,895	7.3	110.1	192,469,252	6.1	108.1
3 その他営業収益	2,217,564	0.1	80.2	2,765,956	0.1	144.0
下水道敷占用料	1,776,210	0.1	107.5	1,652,040	0.1	100.3
督促手数料	3,150	0.0	79.8	3,950	0.0	73.8
排水設備指定 工事店指定手数料	420,000	0.0	38.2	1,100,000	0.0	478.3
雑 収 益	17,204	0.0	172.6	9,966	0.0	26.0
その他手数料	1,000	—	皆増	0	—	—
営 業 外 収 益	1,324,555,028	45.3	82.5	1,605,257,987	50.8	81.8
1 受取利息	77,577	0.0	4642.6	1,671	0.0	92.2
預 金 利 息	77,577	0.0	4642.6	1,671	0.0	92.2
2 他会計補助金	305,404,336	10.4	48.7	627,354,998	19.9	77.8
他会計補助金	305,404,336	10.4	48.7	627,354,998	19.9	77.8
3 補助金	2,278,000	0.1	200.7	1,135,000	0.0	326.2
国庫補助金	2,278,000	0.1	200.7	1,135,000	0.0	326.2
4 長期前受金戻入	966,506,847	33.1	100.3	963,291,241	30.5	84.8
長期前受金戻入	966,506,847	33.1	100.3	963,291,241	30.5	84.8
5 雑収益	50,288,268	1.7	373.2	13,475,077	0.4	72.6
その他雑収益	50,288,268	1.7	373.2	13,475,077	0.4	72.6
特 別 利 益	0	—	—	0	—	—
1 その他特別利益	0	—	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	—	0	—	—

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
3,269,423,775	100.0	100.8	3,242,396,664	100.0	96.8	3,350,964,477	100.0	—
1,307,698,491	40.0	100.3	1,303,960,418	40.2	99.6	1,309,304,916	39.1	—
1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	—
1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	—
178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	—
178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	—
1,921,283	0.1	97.9	1,963,156	0.1	98.0	2,004,230	0.1	—
1,647,640	0.1	100.0	1,647,640	0.1	100.1	1,646,030	0.0	—
5,350	0.0	70.4	7,600	0.0	92.7	8,200	0.0	—
230,000	0.0	79.3	290,000	0.0	82.9	350,000	0.0	—
38,293	0.0	226.4	16,916	0.0	皆増	0	—	—
0	0.0	皆減	1,000	0.0	皆増	0	—	—
1,961,725,284	60.0	101.3	1,937,206,246	59.8	94.9	2,041,659,561	60.9	—
1,813	0.0	100.7	1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	—
1,813	0.0	100.7	1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	—
806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	—
806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	—
348,000	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
348,000	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	—
1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	—
18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	—
18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	—
0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—
0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—
0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和6年度			令和5年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
下 水 道 事 業 費 用	2,914,662,893	100.0	100.7	2,893,540,394	100.0	100.7
営 業 費 用	2,576,810,620	88.4	101.8	2,532,333,279	87.5	102.0
1 管渠費	57,612,975	2.0	102.4	56,264,784	2.0	112.2
2 ポンプ場費	96,060,035	3.3	132.3	72,619,757	2.5	104.1
3 普及指導費	16,614,928	0.6	95.9	17,326,346	0.6	123.0
4 業務費	94,405,178	3.2	111.9	84,349,467	2.9	95.0
5 総係費	45,143,162	1.5	104.0	43,417,319	1.5	83.7
6 流域下水道 維持管理負担金	419,001,682	14.4	99.6	420,797,101	14.5	110.8
7 減価償却費	1,846,717,089	63.4	100.5	1,837,531,306	63.5	100.6
8 資産減耗費	1,255,571	0.0	4,616.2	27,199	0.0	41.5
営 業 外 費 用	337,819,502	11.6	93.5	361,155,042	12.5	92.3
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	329,357,461	11.3	93.0	354,061,565	12.2	91.9
2 雑 支 出	8,462,041	0.3	119.3	7,093,477	0.3	115.0
特 別 損 失	32,771	0.0	62.9	52,073	0.0	41.2
1 過年度損益修正損	32,771	0.0	62.9	52,073	0.0	41.2

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	—
2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	—
50,144,256	1.8	128.9	38,914,003	1.4	63.9	60,935,143	2.1	—
69,790,872	2.4	107.7	64,818,362	2.3	89.2	72,640,028	2.5	—
14,090,409	0.5	86.7	16,261,065	0.6	97.0	16,771,990	0.6	—
88,804,936	3.1	111.4	79,701,836	2.8	92.0	86,642,006	2.9	—
51,897,508	1.8	110.1	47,141,363	1.6	88.2	53,438,363	1.8	—
379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	—
1,827,073,239	63.6	100.9	1,810,819,054	63.4	100.5	1,802,388,356	61.2	—
65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	—
391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	—
385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	—
6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	—
126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	—
126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 資 産	土 地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.7
	建 物	121,657,564	0.3	128,291,659	0.3	134,925,754	0.2	141,559,849	0.2	148,193,944	0.3
	構 築 物	47,385,606,515	91.6	48,471,339,322	91.2	49,605,964,623	91.8	50,665,051,261	91.6	51,351,023,774	91.3
	機 械 及 び 装 置	270,429,205	0.5	177,048,614	0.3	193,411,869	0.4	212,255,283	0.4	223,040,397	0.4
	車 輛 運 搬 具	3,520,000	0.0	4,510,000	0.0	5,500,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	676,069	0.0	1,010,272	0.0	1,335,753	0.0	1,687,349	0.0	2,133,924	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	102,611,910	0.2	0	0.0	0	—	145,003,425	0.3
	(有形固定資産計)	48,205,793,912	93.2	49,308,716,336	92.8	50,365,042,558	93.2	51,444,478,301	93.0	52,293,320,023	93.0
	施 設 利 用 権	3,114,114,223	6.0	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2
	(無形固定資産計)	3,114,114,223	6.0	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2
固 定 資 産 計		51,319,908,135	99.2	52,543,392,183	98.9	53,659,130,890	99.3	54,798,656,157	99.0	55,759,783,617	99.2
流 動 資 産	現金及び預金	88,954,822	0.1	298,530,357	0.6	140,271,235	0.2	270,649,027	0.5	209,526,430	0.4
	未 収 金	350,627,484	0.7	287,196,755	0.5	250,888,550	0.5	255,652,913	0.5	250,365,016	0.4
	流 動 資 産 計	439,582,306	0.8	585,727,112	1.1	391,159,785	0.7	526,301,940	1.0	459,891,446	0.8
資 産 合 計		51,759,490,441	100.0	53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

負 債 資 本 の 部											
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,819,804,230	46.0	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4
	固定負債計	23,819,804,230	46.0	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4
流動負債	一時借入金	0	—	0	皆減	372,900,000	0.7	0	0.0	0	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,290,509,804	4.4	2,744,612,334	5.2	2,363,053,020	4.4	2,382,506,318	4.3	2,345,864,865	4.2
	未払金	311,255,257	0.6	535,038,276	1.0	319,813,649	0.6	393,599,218	0.7	297,562,558	0.5
	引当金	14,189,000	0.0	14,770,000	0.0	16,245,000	0.0	13,665,000	0.1	17,909,000	0.0
	その他流動負債	24,640,756	0.1	10,510,836	0.0	52,205,317	0.1	119,031,903	0.2	146,514,069	0.3
	流動負債計	2,640,594,817	5.1	3,304,931,446	6.2	3,124,216,986	5.8	2,908,802,439	5.3	2,807,850,492	5.0
繰延収益	国庫補助金	7,529,237,359	14.5	7,636,576,821	14.4	7,795,643,453	14.4	7,915,386,085	14.3	7,986,205,951	14.2
	府補助金	297,020,556	0.6	307,961,729	0.6	318,900,963	0.6	329,861,955	0.6	340,839,248	0.6
	他会計補助金	7,964,774,114	15.4	7,939,630,537	14.9	7,891,380,187	14.6	7,996,354,458	14.5	8,189,779,752	14.6
	受益者負担金	1,484,009,758	2.9	1,522,172,185	2.9	1,558,711,440	2.9	1,595,972,309	2.9	1,617,449,986	2.9
	工事負担金	84,457,347	0.2	69,677,902	0.1	66,579,528	0.1	58,653,985	0.1	39,417,778	0.1
	受贈財産評価額	5,875,249,490	11.3	6,048,063,789	11.4	6,168,228,555	11.4	6,341,914,050	11.5	6,427,684,470	11.4
	繰延収益合計	23,234,748,624	44.9	23,524,082,963	44.3	23,799,444,126	44.0	24,238,142,842	43.8	24,601,377,185	43.8
資本金	資本金(自己)	2,057,490,852	4.0	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1
	資本金計	2,057,490,852	4.0	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1
剰余金	当年度未処分利益剰余金	6,851,918	0.0	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7
	利益剰余金計	6,851,918	0.0	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7
負債資本合計		51,759,490,441	100.0	53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科 目 \ 年 度		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	職 員 給 与 費	102,764,770	3.5	99.8	102,992,971	3.6	85.1
	原 材 料 費	679,742	0.0	84.4	805,100	0.0	146.1
	光 熱 水 費	187,508	0.0	91.4	205,221	0.0	87.0
	動 力 費	8,490,206	0.3	112.3	7,563,490	0.3	95.6
	修 繕 費	19,571,490	0.7	90.2	21,699,650	0.8	164.3
	通 信 運 搬 費	3,545,776	0.1	105.3	3,366,882	0.1	99.5
	委 託 料	153,667,291	5.3	125.4	122,540,623	4.2	101.5
	有形固定資産減価償却費	1,661,537,732	57.0	100.4	1,655,179,553	57.2	100.5
	無形固定資産減価償却費	185,179,357	6.4	101.6	182,351,753	6.3	101.5
	固 定 資 産 除 却 費	1,255,571	0.0	4616.2	27,199	0.0	41.5
	流域下水道維持管理負担金	419,001,682	14.4	99.6	420,797,101	14.5	110.8
	そ の 他	20,929,495	0.7	141.4	14,803,736	0.5	193.4
	計	2,576,810,620	88.4	101.8	2,532,333,279	87.5	102.0
営業外費用	企 業 債 利 息 他	329,357,461	11.3	93.0	354,061,565	12.2	91.9
	そ の 他 雑 支 出	8,462,041	0.3	119.3	7,093,477	0.3	115.0
	計	337,819,502	11.6	93.5	361,155,042	12.5	92.3
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	32,771	0.0	62.9	52,073	0.0	41.2
	計	32,771	0.0	62.9	52,073	0.0	41.2
合 計		2,914,662,893	100.0	100.7	2,893,540,394	100.0	100.7

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
121,063,118	4.2	115.6	104,706,036	3.7	101.6	103,079,611	3.5	—
550,930	0.0	2,792.6	19,728	0.0	1.1	1,870,500	0.1	—
235,861	0.0	94.5	249,505	0.0	67.1	371,828	0.0	—
7,910,415	0.3	111.4	7,099,291	0.3	105.6	6,724,981	0.2	—
13,211,330	0.5	119.7	11,041,040	0.4	66.9	16,505,540	0.6	—
3,384,597	0.1	101.7	3,328,330	0.1	100.6	3,308,132	0.1	—
120,719,179	4.2	112.0	107,744,692	3.8	89.9	119,864,436	4.1	—
1,647,470,295	57.3	100.9	1,632,729,595	57.2	100.4	1,625,585,474	55.2	—
179,602,944	6.3	100.8	178,089,459	6.2	100.7	176,802,882	6.0	—
65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	—
379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	—
7,652,551	0.3	60.5	12,648,007	0.4	32.7	38,702,502	1.3	—
2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	—
385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	—
6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	—
391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	—
126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	—
126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	—
2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	99.2	98.9	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固 定 比 率	202.9	205.4	209.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.5	105.5	105.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	48.9	48.1	47.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	46.0	45.6	46.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	16.6	17.7	12.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.2	109.2	113.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	62.0	61.4	52.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 収 入 比 率	198.5	173.9	211.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 入 比 率	23.8	26.1	34.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 入 比 率	7.4	7.6	10.7	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減 価 償 却 費 対 使 用 料 収 入 比 率	133.6	135.2	162.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現 金 比 率	3.4	9.0	4.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	3.1	2.9	2.4	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算 式
行政区域内人口(人)	107,064	107,800	108,651	
処理区域内人口(人)	92,256	92,952	93,618	
普及率(%)	86.2	86.2	86.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域面積(ha)	1,039	1,036	1,033	
水洗化人口(人)	82,341	82,793	82,948	
水洗化率(%)	89.3	89.1	88.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
下水道管布設延長(km)	354	353	352	
(内訳) 污水管(km)	320	320	319	
雨水管(km)	34	33	33	
年間有収水量(m³)	8,542,346	8,554,661	8,667,181	
年間総処理水量(m³)	9,122,830	9,152,516	9,034,215	
有収率(%)	93.6	93.5	95.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	20	19	21	
損益勘定所属職員数(人)	13	13	13	
事業収益(円)	342.00	369.29	377.22	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
事業費用(円)	341.20	338.24	331.48	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	161.87	158.82	130.12	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価(円)	168.12	159.52	150.48	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	96.3	99.6	86.5	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	7,097	7,150	7,201	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m³)	657,104	658,051	666,706	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	122,843	119,528	100,592	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和6年度	対 前 年 度 比	令和5年度	対 前 年 度 比
行 政 区 域 内 人 口	人	107,064	99.3	107,800	99.2
処 理 区 域 内 人 口	人	92,256	99.3	92,952	99.3
普 及 率	%	86.2	100.0	86.2	100.0
処 理 区 域 面 積	ha	1,039	100.3	1,036	100.3
水 洗 化 人 口	人	82,341	99.5	82,793	99.8
水 洗 化 率	%	89.3	100.2	89.1	100.6
下 水 道 管 布 設 延 長	km	354	100.3	353	100.3
(内訳) 汚 水 管	km	320	100.0	320	100.3
雨 水 管	km	34	103.0	33	100.0
年 間 有 収 水 量	m ³	8,542,346	99.9	8,554,661	98.7
年 間 総 処 理 水 量	m ³	9,122,830	99.7	9,152,516	101.3
有 収 率	%	93.6	100.1	93.5	97.5
職 員 数	人	20	105.3	19	95.2
損益勘定所属職員数	人	13	100.0	13	107.7
有収水量1 m ³ 当たり 事 業 収 益	円	342.00	92.6	369.29	97.9
有収水量1 m ³ 当たり 事 業 費 用	円	341.20	100.9	338.24	102.0
有収水量1 m ³ 当たり 使 用 料 単 価	円	161.87	101.9	158.82	122.1
有収水量1 m ³ 当たり 汚 水 処 理 原 価	円	168.12	105.4	159.52	106.0
経 費 回 収 率	%	96.3	96.7	99.6	115.1
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	7,097	99.3	7,150	92.2
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	657,104	99.9	658,051	91.7
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	122,843	102.8	119,528	110.3

令和4年度	対 前 年 度 比	令和3年度	対 前 年 度 比	令和2年度	対 前 年 度 比
108,651	99.3	109,377	99.6	109,810	—
93,618	100.0	93,641	99.8	93,859	—
86.2	100.6	85.6	100.1	85.5	—
1,033	100.3	1,030	100.2	1,021	—
82,948	100.7	82,348	100.3	82,126	—
88.6	100.8	87.9	100.5	87.5	—
352	100.6	350	100.3	349	—
319	100.6	317	100.3	316	—
33	100.0	33	100.0	33	—
8,667,181	99.4	8,722,463	99.5	8,763,794	—
9,034,215	94.8	9,528,501	100.7	9,461,988	—
95.9	104.7	91.6	98.9	92.6	—
21	100.0	21	95.5	22	—
13	108.3	12	100.0	12	—
377.22	101.5	371.73	97.2	382.36	—
331.48	101.3	327.18	97.3	336.25	—
130.12	100.5	129.41	99.8	129.67	—
150.48	100.2	150.22	99.8	150.46	—
86.5	100.4	86.1	99.9	86.2	—
7,201	92.3	7,803	99.8	7,822	—
666,706	91.7	726,872	99.5	730,316	—
100,592	92.6	108,663	99.6	109,109	—